

へ直し見金負担事業轄直

全国知事会と協議の場

新たな折衝スキームを

金子国交相

金子一義国土交通大臣は17日の定例会見で各知事から不満があがっている「直轄負担金のあり方」について全国知事会と話し合う場を設ける方針を明らかにした。検討対象は整備新幹線を除く、道路、新幹線、ダムなど国の直轄工事で地方公共団体が負担する全事業。特に「任意である（国と自治体との）折衝をもうすこし法令化して枠をはめる手法や増加分の地元負担をいきなり押し付けない仕組み」などを整理していく考えだ。現在、公共事業は雇用対策として注目されており、自民党の景気・雇用創出ニューディールPTでは学校耐震化などを前倒し発注する際に、関係事業の国補助率を時限措置期間で引き上げる法改正などを求めている。



金子国交相

全国知事会（麻生渡会長・福岡県知事）は16日、金子国交相に対して直轄事業負担金制度の見直しについて要請した。会談では新潟県の泉田裕彦知事から新幹線建設費の増嵩分対応について説明。同新規工事は昨年末に卜

一タリ額が決まっていたにもかかわらず、今年に入って国から追加建設費を求められ「直轄負担金は厳しい地方財政下で新幹線に係らず、非常に負担になっている」と訴えた。会長の麻生福岡県知事からは「公共事業関係は当初見積もりから少し時間がたつと追加建設費が出てくる」現状から地方自治体で反発が強くなっている意見を述べた。同省はダム建設以外の治水対策を求めた川辺川ダム問題を受けて、ダム事業の全体プロセスを検討するタスクフォースを1月に立ち上げたばかり。その中で地方の裏負担対策も課題にあがっている。

一方的に国から追加負担を求めるケースもあるため「急に上がった分は地元負担、と言うことではないしくみ」を国と地方それぞれで精査していくべきとした。

知事会側は負担金はちゃんと支払うべき意見もあるものの、「財政状況が厳しくなると非常に辛い」状況だ。橋下徹大阪知事は09年度予算に負担金の一部を計上しない方針を表明。大阪府下のインフラ整備は本当にきり

ぎりであり、削るところまで削っている中でもう地方は我慢できず、国に対する負担金支払いをとかく100%全部支払うような方針をとらない

と宣言した。

直轄事業をめぐる地方分権改革の進展や世界的な経済悪化を受けて、事業全体のプロセスや負担金問題などさまざまな課題が浮き彫りとなってきた。負担金問題が改善されれば、雇用対策として事業を拡大する場合に円滑な運用につながる。